

少人数学級の推進を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。

我が国の教員1人当たりの児童・生徒数は減少しているものの、国際的に見て依然、低い水準にあり、義務教育の水準の維持・向上の必要性は言うまでもない。特に小・中学校においては、教員の質を高め、教員数の拡充を推進し、個に応じた細やかな指導を行うことが重要である。

学校現場では、いじめや不登校、暴力行為等の問題行動への対応、教育格差の解消、学習習慣の定着や基礎学力の向上、インクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実等の課題に直面している。

現在、全国で小学校1・2年生の35人以下学級が実施されているが、子どもたちの学習意欲の向上や、細やかな指導に大きな効果があったとの評価がされている。子どもたちにこれまでも増して細やかに対応するためには、少人数学級のさらなる拡充が必要である。

よって、本市議会は、政府に対し、全ての児童・生徒に行き届いた教育を実現するために、OECD加盟国平均並みの学級規模（1学級当たり、小学校で21.3人、中学校で23.3人）を目指し、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正等により、国の責任において、少人数学級編制を全国統一的な制度として推進するよう要望する。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年6月25日

三鷹市議会議長 伊藤俊明